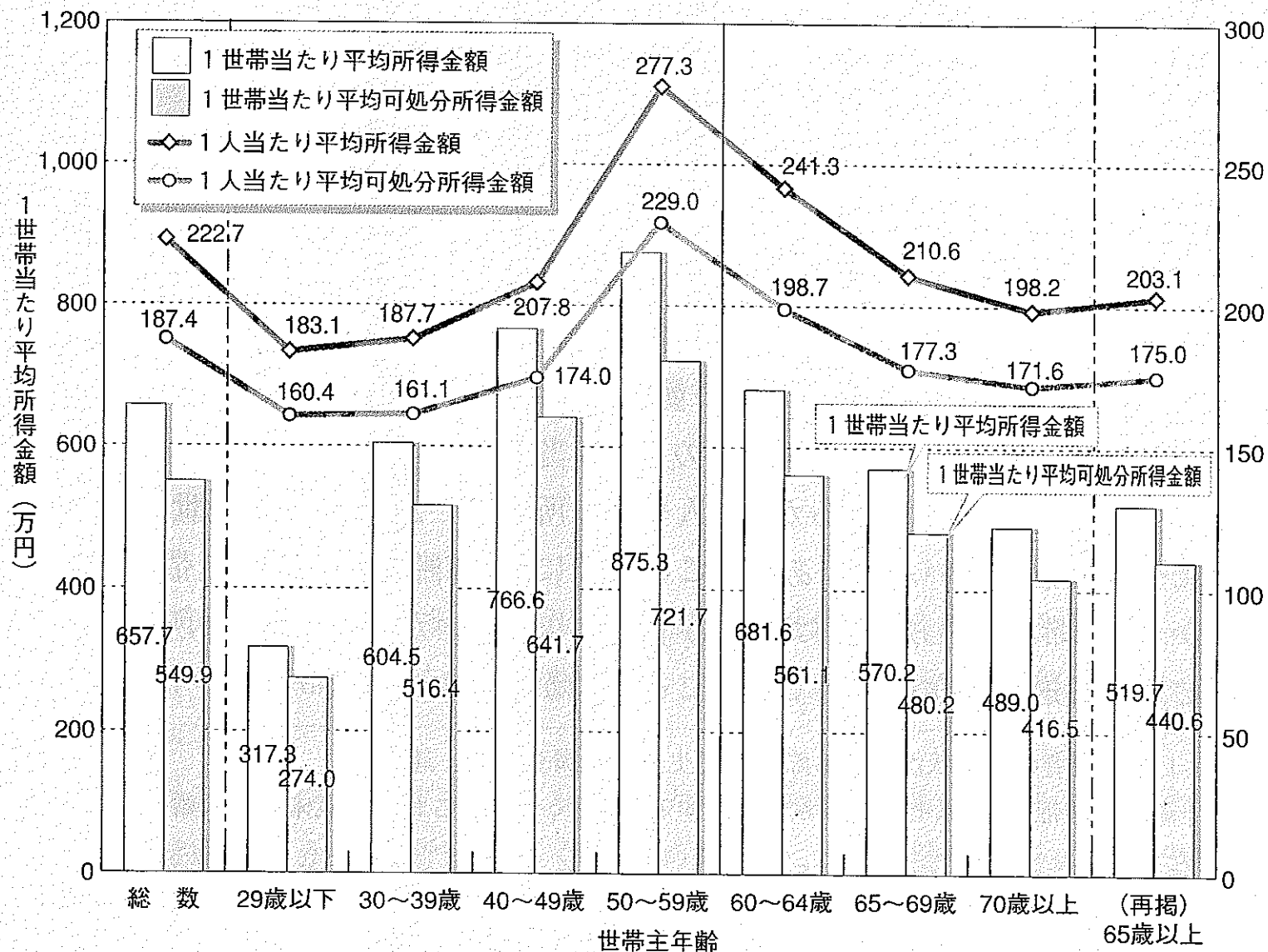


[推計の前提]

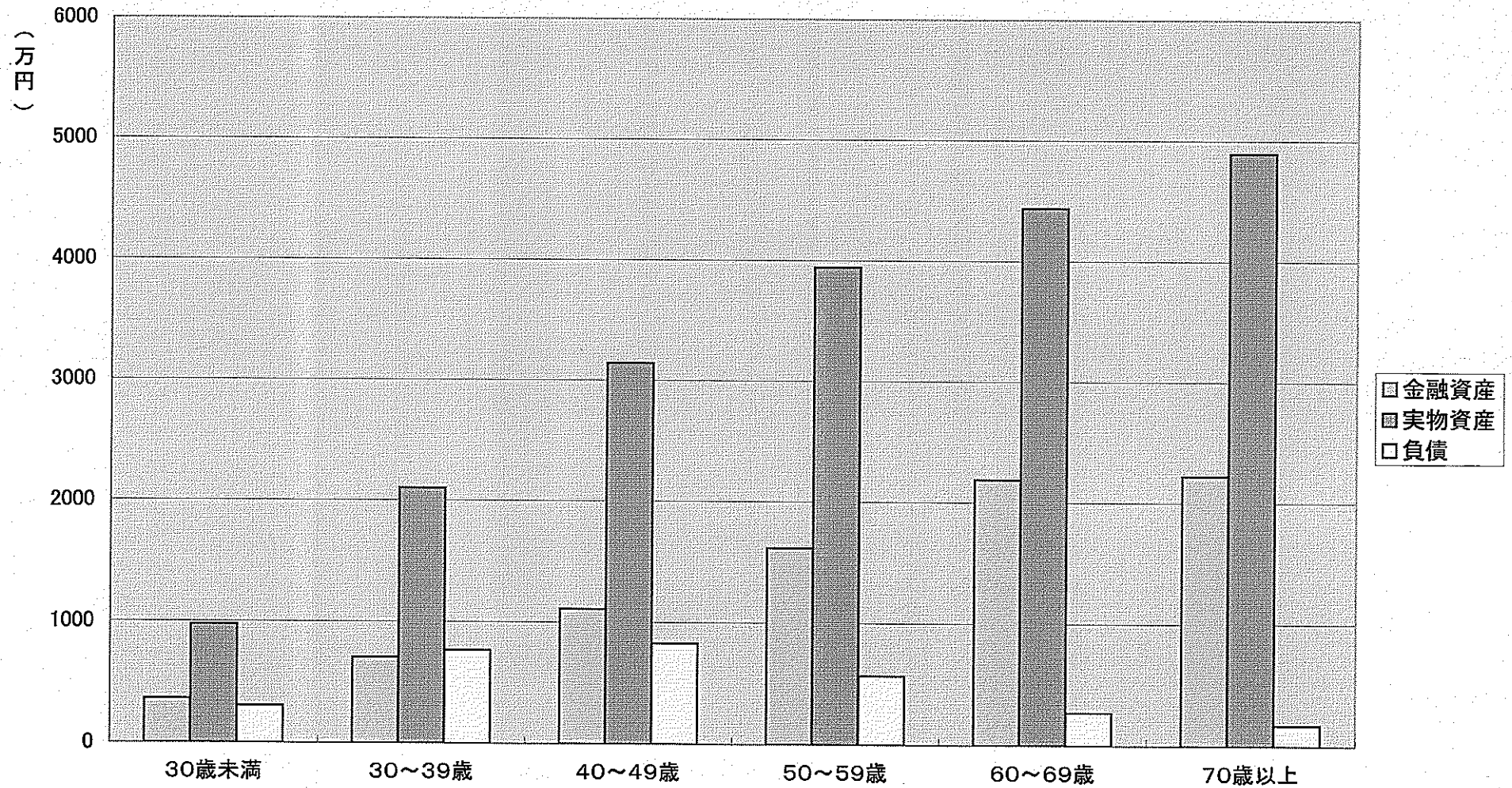
	平成12年10月推計の前提	今回推計
(1) 経済前提	名目賃金上昇率 年率 2.5% 物価上昇率 年率 1.5% 運用利回り 年率 4.0% 名目国民所得の伸び率 2010年度まで 年率 2.5% 2011年度以降 年率 2.0%	2007年度までについて、 名目賃金上昇率 年率 1.0% 物価上昇率 年率 0.0% 運用利回り 年率 2.5% 名目国民所得の伸び率 年率 1.0% に修正。
(2) 人口推計	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 (平成9年1月推計)の中位推計による。	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 (平成14年1月推計)の中位推計による。
(3) 年金	平成11年財政再計算に基づき推計(現行制度)。	平成11年財政再計算に上記の経済前提及び平成14年1 月将来推計人口の影響を織り込んだ推計(現行制度)。
(4) 医療	平成10年度実績を足下とし、最近の1人当たり医療費の 伸び(3%程度 平成2～11年度実績平均)を前提に、人口 変動(人口高齢化及び人口増減)の影響を考慮して医療 費を伸ばして推計(改正前)。	平成14年度予算を足下とし、最近の1人当たり医療費の 伸び(一般医療費2.1%、老人医療費3.2% 平成7～11年度 実績平均)を前提に、人口変動(人口高齢化及び人口増 減)及び今般の医療制度改革の影響を考慮して医療費を 伸ばして推計。
(5) 福祉等		
a. 介護	各市町村における介護保険事業計画及び平成12年度予 算に基づき、賃金上昇率(年率2.5%)を勘案して推計。	平成14年度予算及び最近の認定者の状況を足下とし、 サービス利用状況、最近の経済状況、賃金上昇率及び人 口変動(人口高齢化及び人口増減)の影響を考慮して推 計。
b. 介護以外	人口や経済の伸び率を勘案して推計。	人口や経済の伸び率を勘案して推計。

世帯主年齢別 1 世帯当たりおよび 1 人当たり平均所得金額 (1997年の所得)



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」を基に大臣官房政策課で算出。

世帯主年齢階層別資産残高



出所:平成11年全国消費実態調査報告(総務省)